

第４回 令和７年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 取組に係る協議体 議事概要

【開催概要】

日時	2025 年 12 月 12 日（金）10:00～12:05
場所	那覇商工会議所 ホール、Microsoft Teams 会議
出席者（構成員） （敬称略）	（現地） 北谷 誠、金城 隆一、櫻井 公彦、島村 聡、竹原 健二、田端 一正、 光武 雄一郎、山縣 然太郎 （オンライン） 井上 満男、井村 弘子、藤間 公太、當間 隆也、比嘉 昌哉、平田 美 紀、宮城 由香、森川 敦子、山野 則子
出席者 （参考人・同席者） （敬称略）	（現地） 市川 修（銘苅構成員随行者）、上間 陽子（銘苅構成員参考人）、川 満 一生（宮城由香構成員随行者）、三上 暁（宮城由香構成員随 行者） （オンライン） 浦崎 朋子（伊佐構成員参考人）、垣花 浅枝（伊佐構成員随行者）、 谷嶋 弘修（火宮構成員参考人）、柄本 健太郎（中原構成員参考人）、 中林 耕陽（火宮構成員随行者）、松下 謙太（能見構成員参考人）
出席者（内閣府） （敬称略）	（現地） 沖縄振興局総務課事業振興室：鈴木 充、藤野 佳子 沖縄総合事務局：— （オンライン） 沖縄振興局総務課事業振興室：— 沖縄総合事務局：大城 勝彦、金城 裕子、幸喜 得秀
出席者（MRA）	（現地） 戸部 龍一郎、高嶋 花音、高橋 千遥、藤田 梨紗 （オンライン） 池田 陽平、畠山 菜美
出席者（MRI）	（現地） 古場 裕司 （オンライン） 吉村 哲哉、馬杉 実里

【意見交換】

- 井上構成員：事前に沖縄県にも事務局からヒアリングがあり、資料2の7ページの研究テーマの体系等をわかりやすく表現いただき、我々の意図を汲み取ってもらったと思っている。主観的・客観的調査の結果を拝見して、自己肯定感について、ふたり親世帯とひとり親世帯で差が出るのは理解できる。県の調査でもそうした結果が出ている。県では居住地域別の調査を実施したことがなかったので、本島と離島で自己肯定感・幸福感に差が出ているということは興味深く感じた。特に、離島のこどもたちのほうが幸福を感じているという結果が表れていることについて深掘りしてもらえれば、周囲の環境の影響によって、幸せと感じられるかが明らかになるのではないかな。全国との比較であれば沖縄、沖縄の中でも離島のほうが自己肯定感が高いというのは、いわゆるコミュニティが小さいほうが、周囲との関係性により自己肯定感が高まっているのかもしれない。あるいは、離島は自然が多く、SNSなどに依存せず外でみんなと遊べるから幸福を感じるなど、いろいろな要因があるかもしれない。離島のこども、本島のこども、それぞれに有効な施策も見えてくるように思う。現状を把握・分析をして、我々行政が対策を講じ、効果を測定し、ローリングしていくことは非常に有効であると感じた。
 - 山縣座長：何が問題か、どんな違いがあるか、どこに個別の対応をすべきか分析し、施策に反映すべきである。
- 比嘉構成員：自己肯定感を高めていくためには、周りの大人のサポートが必要ということは、これまでの議論にもあった。資料2の7ページ、資料4-1の8ページにも記載があったが、こどもを支える大人のWBが非常に重要であるということは、多くの方が考えていることであろう。保護者をはじめ、教師、ソーシャルワーカー、その他支援者がそれに当たる。先日、県の方が研究室に来て、児童福祉に関する人材が少ないという相談があった。その中で、こども達を支える側の人材をどう確保するか、どう人材バンクを作るか、どうコーディネーターを配置するかという議論があった。これは一朝一夕には解決しない。こども家庭福祉の仕事につきたい高校生・大学生は多いが、出口が少ない。県内の大学・行政、市町村のこども家庭センター、児童福祉施設などいずれも人材難の状態である。こども家庭庁の投げかけもあるが、県はこれに対して、進んで特化した形で、5年先・10年先を見据えてコンソーシアムのような形を作っていくことが求められているのではないかな。これまでの議論を踏まえて、再度提案させていただきたい。
 - 山縣座長：今回の結果を受けても、5年先を見据えた人材育成が重要であるのはそのとおりである。
- 藤間構成員：2つ質問がある。1点目は、資料3p.7の属性について、母子世帯・父子世帯の出現率が県の実態調査よりもかなり高くないか。可能性としては、こどもの年齢が高い層が多く、離婚世帯が増えたという可能性が考えられるが、それにしても高い。回収できた層に特徴があるのか。特徴があるならば結果の解釈に留意が必要か。2点目として、資料5p.3の図表1-4について、若い層は生活満足度が5年ごとに徐々に上昇し、65歳以上では多少低下するという事は確かだが、下がったとしても、65歳以上の満足度は39歳以下や40歳～64歳よりも高いという読み解き方でよいのか。また、もしそうなのであれば、若い層が将来の生活満足度について上昇する見通しを持ってないということについて、深掘りする必要があるのではないかな。
 - 事務局：住民台帳から抽出してアンケートを配布した。県の調査結果と比較して

母子・父子世帯の出現率が高かった理由は明確ではないが、逆に、関心を持って回答していただいたことはありがたく考えている。今回の集計は、性・年齢・地域別の人口構成比に従ってウェイトバックを行っているが、世帯構成は加味できていないため、今後その点は検討が必要である。サンプル数は留意している。今回のアンケート結果のご報告では、サンプル数に注釈が必要な結果は提示していないが、今後報告書を作成する際にはその点も考慮して作成を進めたい。

- 櫻井構成員：生活満足度の 5 年ごとの推移については、内閣府の担当部署（政策統括官経済社会システム担当）に分析結果の詳細を確認する。
- 山縣構成員：今回の資料は簡易集計で、別途分析や解釈もされているだろう。次回以降に回答できればと思う。
- 藤間構成員：参考までに、ひとり親の出現率について参考数値を伝え、令和 5 年度の沖縄県の調査（沖縄県ひとり親家庭等実態調査結果）では、母子世帯の出現率が 4.38%、父子世帯は 0.54% である。一方で、今回のアンケート調査では、母子世帯が 15.6%、父子世帯が 2.3% であり、やはり非常に高い印象であるため確認が必要である。
- 上間参考人：資料 3 について、まずは 1 点確認だが、10 歳から 17 歳の小学 5 年生から高校 3 年生をターゲットとしたアンケートだと思うが、調査票は同一か。
 - 事務局：今回のアンケート調査の概要は資料 3 p.27 に参考資料を掲載している。アンケート調査票は 10 歳から 14 歳の小中学生と、15 歳から 17 歳の高校生向けに調査票を作成しているが、アンケートの設問は基本的に同一のものとした。資料 p.17 の右側の表（設問の概要）で*マークが付く設問のように項目数が多いものもあるが、基本的に同じ設問である。10 歳から 14 歳の調査票には漢字にふりがなを付けている。
- 上間参考人：設問が同一であることを根拠に統合データとして扱ったということを確認できてよかった。ここからは意見が 3 点ある。今回の報告には検定結果がない。離島のこどもの生活満足度や父子世帯の幸福度において違いや特徴があるという報告であった。議論は、政策といったステージが上がった形で進んでおり、アンケート調査の母数をみるとこの結果数値で有意差が出るかどうかは検定結果を見てからでないと評価はできない。検定結果がない状態でステージが違う政策の話が混ざると、間違っている可能性のあるデータ解釈で次の話がなされるため、危険視する。少なくとも限定的に検定結果を掲載するようにしてほしい。2 点目は、ワーディングが気になる。資料 3 では「居場所」だが、資料 5 では「サードプレイス」であり備考欄に定義が記載してあるが、乖離があるのではないか。使いやすい言葉であるが、どのような定義で使っていくかが特に大事だと考える。3 点目は、同じワーディングの内容であるが、資料 3 で出た「困窮度」は「はく奪指標」が正しいのではないか。ワーディングをきちんとした理屈や原理で使用しないと、誤った解釈のもとで政策が進むことが懸念される。
 - 山縣構成員：データの分析や解釈については、有識者にご確認いただいているとは言いながらも、上間参考人のご意見も含めて幅広くご意見いただきながら進めてほしい。また、ワーディングについては、地域や政策上で使っている言葉とアカデミアで使っている言葉は必ずしも一致しないこともあり、そのあたりは気を付けて進めていただきたい。
- 宮城構成員：アンケート自体は、サンプル数が少ないのかもしれないと思いながら聞い

ていた。県全体の母子・父子家庭が多いのではないかと指摘について、自分の推測としては、宮古島などの離島は離婚率が高いため、数値に影響を与えているのではないかと考えた。母子手帳の交付時に婚姻の状況を確認するが、宮古島市では未婚・再婚の割合が3分の1程度であり、本調査結果において県全体の平均よりも母子家庭・父子家庭の割合が高くなった可能性が考えられる。全体の感想として、先日の説明会も参加したが、良くまとめられている印象を受けた。課題と研究テーマに関する資料2のP.7のカテゴリの仕方やアンケートのまとめ方など、課題が体系的に整理されており非常に分かりやすく、参考になった。各構成員のアンケートでの意見も勉強になった。

- 金城構成員：アンケートの結果を見ながらいろいろなことを考えた。資料3のP.22の居場所に関する部分は、自分も仕事で居場所に関する活動を行っているため今後深掘してほしいと思った。居場所にどのような機能があるのか、その中で子どもたちがどのように扱われているのかなど中身の部分が非常に重要であるが、今回はそこまで踏み込まれていない。居場所があると幸福度、生活満足度が上がるとの傾向が見られているが、どのような要因により上がっているのか非常に興味がある。自治体によるこどもの貧困対策として、経済的に厳しい状況の子どもたちの生活面を強化し、3か月単位で送り出していく居場所の取組がとても評価されていると耳にし、驚きを感じた。こどものウェルビーイングが上がっていく居場所はどんなものなのか知りたいため、居場所の中にどのような機能が必要なのかにしっかりと踏み込み、アンケート等の調査をしてほしい。

アンケート調査は始まったばかりであるが、沖縄のこどもの幸福度等の主観的要素・客観的要素に分けて調査をしている。主観的要素に影響を与える、教育や雇用、賃金といった社会の状況に踏み込んで、今後調査が実施されるとよいと思った。不登校のこどもをターゲットにした居場所について取り組んでいるが、経済的に厳しい家庭であるほど応援してもらえる環境が少ないと、現場を見ていて強く感じる。その中で元気になったとしても、社会に出ていく際に格差が生まれ、大部分の子はよい仕事に就くことができない。こどもの努力だけでは超えられないものがあるため、企業や教育に向けて啓発していくなど、社会側に踏み込むことができるような調査・研究が行われるとよいと思った。

- 森川構成員：行政からの委託を受けて、座間味村に12年、渡嘉敷村に3年療育・教育相談員として関わっている。離島の子どもたちの幸福度が高いという調査結果があったが、実際は非常に厳しい状況にある。離島の子どもたちは15歳の春に島を出ることへ、大きな不安を抱えている。島にいる間の幸福度は高いかもしれないが、島から出たら突然大勢の人に囲まれ他者評価を受け、厳しい思春期を迎える。数字上では幸福度が高いかもしれないが、内情を知っていただきたい。

離島が多い地域として、愛媛なども参考になるのではないかとこの話が合ったが、愛媛と沖縄では教育のやり方が異なる。沖縄の離島の子どもたちの辛さに焦点を当てることが、沖縄県全体のウェルビーイングを考えていく要素の一つになるのではないかと考えた。

- 島村構成員：自己肯定感という言葉の意味合いについて、受け止め方によって違うのではないと思う。セルフエスティーム・自尊心に近い話と、自信のような話が混在しているのではないかと。例えば、離島のこどもの自己肯定感が高いという話には、周りに支えられて幸せというレベルから、自分でこの地域を変えるのだという社会変革力につ

なかるレベルの自尊心の高さまであるだろう。そのため、ワーディングをしっかりとしないでほしいと思った。

子どもの権利条約ネットワークという活動を行っているが、自己肯定感を高めていくには家庭的なレベルでの関わり方から変えていく意識改革が必要である。実態として、親や周囲の支援者が、こどもの自己肯定感を引き出せていないことが多くある。親がこどもにどのように関わればこどもの自己肯定感を高めることができるのか、調査し深めていく必要がある。

- 竹原構成員：人材をどのように養成し確保するかが大きな課題であるとの意見が出ていた。一方で、どうしたら既に活躍している方々が効率的にこどもたちに関わることができるのかも非常に重要であると考えている。資料 4-1 の P.7、P.11 は面白いマッピングであると感じた。金城構成員のコメントにもあったが、こどものライフコースに沿って課題を整理し、それぞれのライフコースで我々の専門性をどのように活かせば、こどもたちが次のステージへ進む際にどのような良さを引き出せるかを明確化したい。このように整理することで、現在いる人材がどのように活躍すべきか、どのようなスキルを持つ人材を養成すべきかが可視化されるだろう。ライフコース別に課題を整理し、つながりのある点を見つけたい。こどものライフコースの進みに対し親の介入の仕方を併記できると、本協議体で取り組むべきことが整理できるのではないかと思った。
- 田端構成員：資料 3 の P.18 の孤独感について、10～14 歳では全国より比較的高いが、15～17 歳では全国より比較的低いという結果がある。15 歳を過ぎると孤独感が下がるのはなぜか。周囲に期待をしなくなる、忍耐力が高まるのか。社会教育の立場から見ると、こどもの周りでサポートする大人の存在は重要だと考えているが、沖縄の大人の幸福度はあまり高くないと感じている。そのような中で、大人にゆとりがないために、こどもが周囲に期待しなくなるのでは、と考える。昨日、那覇市主催の「こどもの権利を考えるシンポジウム 2025 in なは」に参加した。そこでは中高生から「沖縄の大人はこどもの話を聞かない」「話を聞いてほしい」という発言もあった。結果が必ずしも伴う必要はなく、話を聞いて、自分のために動いてほしい、という趣旨に聞こえた。一方で沖縄の大人にこどもに関わるゆとりがあるのか、この調査結果も併せて見ていきたいと思う。孤独でなければ幸せに近づくだろう。幸福度は、所有物などの経済的な問題だけではなく、精神的な充足が与える影響も非常に大きく、大人やサポートの存在は重要であると考えている。
- 北谷構成員：本島の児童養護施設には、離島の児童も一定数いる。宮古島・石垣島は大きい島ではあるが、村社会の中であるので、児童養護施設から通学しているとその情報がすぐに広がってしまう。そのため、一時的に本島の児童養護施設にて受け入れ、離島での家庭復帰を目指す形をとることがある。本島のこどもが離島の児童養護施設に行くパターンはないので、離島の児童養護施設はこどもの数が少ない。こども本人は、元の島に帰りたいという意識が強く、こども同士の仲間意識が強いと感じる。また、福祉人材の不足を強く感じる。過酷な現場で職員が疲弊している現状があり、資格を所有していないパート人材を登用することで人材確保に努めている。大学や専門学校、施設で協力して、こどもを支える土台を作っていきたいと考える。
- 當間構成員：アンケート結果は非常に興味深い。アンケート結果の中では、10 歳～14 歳の孤独感の低さに疑問を感じた。また、今後は、例えば非行に走ったこどもに対象を限定するといった試みも考えられるのではないかと。

- 平田構成員：こども家庭庁では、「こどもの声を聴く」ことを盛んに取り上げている。保育者養成の観点では、こども大綱・こども基本法と一緒に提示されている「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」にも注目している。そこでは未就学児や低学年の声を聴けないという課題がある。この年代は、沖縄県でも「黄金っ子（くがにっこ）」として0歳～小学校低学年（8歳）までの年代を中心としたこどもとその保護者の子育てを応援する計画を進めているところである。その中で、よく議論される教育・福祉という分野のほかに、保育分野の実態も、こどもに関わる大人のウェルビーイングと強く関係するものとして深掘が必要だと考える。沖縄県内には保育所、保育園、幼稚園、こども園等が1,000近くあるが、これらは法律的には幼児期教育の現場でもある。現場では、こどもの年齢に合わせた教育はどのようなものがあるのか等模索し、研修を行っているが、人材不足といった課題がある。この時期のこどもの声を聴くということは、サポートする大人の声を聴くことであり、今後のこどもの育ちにつながる「予防」にもなる。こどもへの教育の出発点として、研究テーマに取り上げられるとよい。
- 井村構成員：アンケートの結果をもう少し踏み込む・きめ細かく見る視点が必要であると感じた。量的なデータは重要だが、質的な観点を追加するためにインタビュー調査を行うことも有効であろう。インタビューは、工数や実施方法で難しさもあるため、組織として、質的調査を行う研究チームを設定した体制をとると、アンケートの結果がより深まるのではないかと。

【座長まとめ】

- 山縣座長：非常に分かりやすい資料で、これまでの議論が整理できた。他方で、ワーディングや解釈の問題、こどもを支える親や支援者のウェルビーイングの問題もあり、これらの観点はこどものライフコースを通じたウェルビーイングを考えるうえで重要だというご意見もあった。また、上間参考人からは、国立大学法人琉球大学おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンターの研究事業進捗に関する報告もあり、興味深く拝見した。

以上